

令和3年度第2回長野県食と農業農村振興審議会 議事録

- 1 日 時 令和4年2月7日（月）
※書面による開催

- 2 出席者 末松会長、山本委員、矢島委員、中村委員、山下委員、武重委員
市川委員、所委員、藤巻委員、丸山委員、続木委員、竹内委員
清野委員、倉崎委員、竹村委員

- 3 議 題 次期長野県食と農業農村振興計画の策定について（諮問）
次期長野県食と農業農村振興計画の方向性について

- 4 議事要旨 次期長野県食と農業農村振興計画の方向性について、別紙のとおり
意見・提言がありました。

(資料6)により審議委員に対し意見・提言を求めました)

令和3年度第2回長野県食と農業農村振興審議会（書面開催） 議事録

区分	山本 裕之 委員 (株)ベジアーツ代表取締役社長 長野県農業士協会会長	矢島 りえ 委員 (上原農園 長野県農村生活マイスター協会前会長)
本県農業の「将来のめざすべき姿」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 億円規模の大規模農業者と 3,000 万～1 億円の中規模農業者が各地域の担い手の中心となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信州の自然あふれる環境の中で、若者がもっと笑顔で活躍する姿
めざすべき姿の実現に向け、次期計画の柱とすべき項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信州農業 MBA 研修のステップアップ版 ・ 法人化が進んだ後、法人を更に成長させるような研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行計画の3つの基本方向は大切。引き続きで良い。
新たに計画に盛り込むべき視点、キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売金額 10 億円を超える大規模農業者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信州の豊かな自然を壊さないために、環境にやさしい農業、有機 JAS の認知度 UP、有機栽培を増やして生態系を損なう恐れのある化学肥料は控える努力、消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進、エシカル消費について消費者も生産者も理解を深める。 ・ 将来の農業者を育てるための、子供たちへのキャリア教育 今は食育が主となっているが、そればかりでなくキャリア教育において農業は楽しいことから、大切な仕事であること、心豊かな仕事であることを学んでほしい。
本県農業の強み・特徴を更に伸ばすために必要な具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人社員の教育、育成への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有機農業への転換支援金 ・ 直接生産者の声を消費者に届ける仕組みづくり ・ SNS を活用した長野県で活躍されている方々の紹介 ・ 新規就農者と農地のマッチングの場を増やす。 ・ 農作業のアルバイト募集のアプリ活用 ・ 農業高校、大学、農業実践大学校への支援 ・ 目指すべき姿もそれに向かう柱も今期のままで十分。問題は計画や実施事業をほんのわずかな農業者しか知らないことではないか。 支援策を農家に伝える役目はどこが担うのか、消費者に伝える役目はどこが担うのか。そこが一番抜けている部分ではないか。 コロナ禍で人が集うことが難しくなるこれからは益々だと思ふ。

区 分	中 村 隆 宣 委 員 (有)安曇野ファミリー農産代表取締役 長野県農業経営者協会副会長	山 下 絵 里 委 員 (山下フルーツ農園代表取締役社長)
本県農業の「将来のめざすべき姿」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者、従業員等がそれぞれの価値観を持つなかで、目標に向かって営まれる農業（「数字」より「心」の部分で幸せを実現） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国のみどりの食料システム戦略の推進に向けた動きにおいて、有機農業振興は外せない。環境にどのくらい配慮した農業を行っているか。長野県自体が地球環境にポジティブなのか、ネガティブなのか。定量的に判断し、県全体でゼロカーボンを目指せば良い。 ・ 女性農業者の活躍推進。女性農業者の地位はまだまだ農村では低い現状にある。女性に限らず多様な人材が関わる農業を目指す。
めざすべき姿の実現に向け、次期計画の柱とすべき項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地維持、雇用創出など地域を守る観点や、新規就農希望者の研修の場としての観点からの農業法人の育成 ・ 「長野県農業」の魅力発信による農業人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有機農業振興、地産地消、ゼロカーボン、SDGs、持続可能な県の農業を作る、エネルギー政策に農業を絡めて振興する。
新たに計画に盛り込むべき視点、キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・ ECサイトを活用した販売力強化 ・ 品種、研修環境などの差別化 ・ 生産者のデータ活用(発消長等)による環境にやさしい農業の実践 ・ 海外とのつながり強化、世界の動きを活かす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ エシカル消費、自産自消、SDGs、強い農業、炭素貯有量計測と炭素排出権制度、エネルギー政策と農業、多様な人材
本県農業の強み・特徴を更に伸ばすために必要な具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幅広い品種を対象とした改植支援事業 ・ 労働環境整備等について相談できる窓口の設置 ・ データを活用した収量等が予測できるシステムの開発・実用化 ・ 地域農業の受け皿となる大規模経営体の育成 ・ みどりの食料システム戦略の推進に向け、農業者が一つの選択肢として有機農業に取り組める技術体系の確立、体制整備が必要（海外では慣行栽培と有機農業を選択できる事例あり） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業や農業が盛んな長野県においては、エネルギー政策では優位な立場を取れるはずである。農業をエネルギー政策と絡めて振興していったらどうだろうか。 ・ 有機農業推進プラットフォームを制定したり、長野県には自然農法センターがあり、有機農業については先端技術を持っている指導員や県職員もいると思う。みどりの食料システム戦略でも全国を引っ張っていける土壤があると思う。これは強みである。 ・ 果樹の炭素貯有量測定 ・ 後継者のいない農地について、樹園地として引き受ける農業者を探すのか、自然に還すべきなのかを市町村で判断できるような仕組みを作る。自然に還すべき農地については、より炭素貯有量の多い樹木を植えるなど工夫できるようにする。 ・ 炭素排出権のビジネス化（他県や他産業に売れる仕組み） ・ 地産地消有機学校給食の取組への支援（センター方式からまた自校方式へ戻すことも価値がある） ・ 園地集積化（同時に、耕作放棄地の問題を解決できる仕組みを作る） ・ 野菜産地リレー ・ 市町村オリジナル品種導入（県オリジナル品種は知名度も上がってきているため、市町村まで広げたら面白いと思う）

区 分	武重正史 委員 (長野県農業協同組合中央会 専務理事)	市川 寛 委員 (長野県農業会議 副会長)
本県農業の「将来のめざすべき姿」	<ul style="list-style-type: none"> ・恵まれた豊かな自然環境の中で、観光業や精密工業が栄え、各種の祭りなどの文化を継承し、移住したい県のトップクラスを維持している。持続可能な本県農業について、多くの県民から支持され、地産地消の拡大や労働力の提供等、県民の財産として確立されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業農村における脱炭素社会の実現とDXの推進 (全ての人類、産業が未来の子供たちにみどりの地球を残すため、地球温暖化対策に取り組んでいくことは当然のこと)
めざすべき姿の実現に向け、次期計画の柱とすべき項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの食料システム戦略」や「ゼロカーボン」の方向性について異論はない。しかし、具体的な数値目標の設定となると十分な検討が必要である。また、点としての取組でなく、オール長野県の面的な拡大が必要である。 ・環境にやさしい農産物認証制度は現在も取り組んでいるが、単に生産者の取組でなく、事業者（観光や飲食業ほか）や他産業の皆さんにも参画いただき、推進協議会の設置が有効ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの食料システム戦略」に沿った取組の実効確保には農業者が生産現場における実践が重要なので、農業者の理解促進と機運醸成に努め、農業界からのムーブメントを作る。 ・水田のメタン発生抑制技術については、経費も掛からず難しい技術ではないため、特殊事情を除いて、速やかに普及を進めるべき。 ・バイオ炭の取組については、環境と生産の良い面のみであるため、バイオ炭の生産供給に係る課題、農地への最大施用量、地下水への影響等を情報提供し、本質的に理解して取り組んでいただくことが重要。 ・カーボオフセット制度を活用し、耕作放棄地を農地中間管理機構等の管理によりバイオ炭の利用を進めるとともに、将来的に有機農業者へ貸し付けし、CO₂削減と有機農業の両面を進める。
新たに計画に盛り込むべき視点、キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な農業 ・循環型農業 ・半農半X ・豊かな暮らし ・支え合い助け合い社会 	<ul style="list-style-type: none"> ・DXを進めて農業農村の生産現場をどのようにしたいのか農業者等関係者への理解促進が重要（ゴール・目指す姿を示す） ・品目や生産から流通の段階によって目指すゴールはそれぞれ異なると思われるので、スマート農機の普及を含めて県では5年間でどこまでやるのかゴールを定め、実行可能なロードマップが必要。 ・生産現場では農業者や関係者がそれぞれの役割を理解して取組を進める体制整備が必要。生産現場のDXは農業者ファーストで進める。 ・国の「農業DX構想」の、ニーズをデータで捉え消費者が価値を実感できる農産物を提供するという方向性は重要と認識できるが、一方で農業は国民の生活に必要な不可欠な安全安心な農産物を安定的に届ける面もあり、SDGsの観点からも消費者にも生産者側の状況を理解した食品ロスを無くす購買活動をしていただくことも重要。
本県農業の強み・特徴を更に伸ばすために必要な具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿日本一を支える豊かな食文化、県民が誇りに思う県産農畜産物 ・そこに行かなければ食べられない食材や料理方法、観光事業や飲食業とタイアップした企画等、長野県の魅力発信に期待。 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料・農薬に変わる資材等の開発状況や技術について、生産現場への速やかな情報提供 ・農業用水を活用した小水力発電、農地での営農型太陽光発電、温泉地での地熱水発電など本県が持っている資源の活用の可能性について研究検討するとともに、その適正な利活用に向けた規定の整備

区分	所 弘 志 委 員 (長野県土地改良事業団体連合会 常務理事)	藤 巻 進 委 員 (長野県町村会 (軽井沢町長))
本県農業の「将来のめざすべき姿」	<ul style="list-style-type: none"> ・美しく管理されている農地 ・幅広い年代の農業者による、多様な農業生産 ・観光、教育、環境、居住、通信、医療などバランスがとれた農村 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の推進
めざすべき姿の実現に向け、次期計画の柱とすべき項目	<ul style="list-style-type: none"> ・生産、消費 ・基盤整備 ・農業技術 ・農村振興 	
新たに計画に盛り込むべき視点、キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・食料安全保障 ・みどりの食料システム戦略、長野県ゼロカーボン戦略、長野県DX戦略 ・伝統、心の豊かさ、通信、移住・交流・定住、農業用水のAI制御、CLT活用農業水利施設、デジタルツイン、地域支援型農業 等 	
本県農業の強み・特徴を更に伸ばすために必要な具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業 スマート農業の導入目標、農業水利施設のスマート化 等 ・人・農地 維持していく農地と他の目的に活用する農地の明確化、法定化に伴う県の積極的な支援強化、農地中間管理機構の充実 等 ・農業水利施設の保全管理 農業水利施設の長寿命化計画が行えるシステム開発、ため池台帳カルテ機能の充実と台帳の維持管理 等 ・省エネ・再生可能エネルギー活用 小型水車開発や蓄電池との連携による充電施設等の開発及び発電施設の低価格化、化石燃料からの転換を図るための補助金を検討 等 ・棚田、疏水の保全管理活動への支援 新たな棚田百選や疏水百選、世界かんがい施設遺産に登録されている農業用施設へ維持管理について、民間企業との連携支援の拡大 ・中山間地域対策 多様な農業者、若い農業者+集落の担い手、移住、通信、道路等基本インフラの維持などのための国庫事業の積極的活用 等 ・計画の周知と県民一体の取組 目標達成に向けた農業者や流通、消費者等への積極的な広報 等 ・計画の作り込み 計画はシンプルな作りにすべき 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民グループから、町立学校や保育園でのオーガニック食材や有機農産物を使った給食導入の要望を受けている。 現状では、地元で有機農業で生産された農産物が少ないため導入が難しいところであるが、県でも「有機農業推進計画」を策定されるなど、推進のための具体的な目標が定められている。環境保全の観点からも、今後も有機農業の推進に力を入れていただきたい。

区 分	丸 山 栄 一 委 員 (長野県議会議員)	続 木 幹 夫 委 員 (長野県議会議員)
本県農業の「将来のめざすべき姿」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の担い手となる新規就農者を確保し経営を軌道に乗せるため、ブランド価値を高め、稼げる農業を実現することにより、経営力の高い農業者を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今、社会全体が「地球温暖化」への対応など大きな変革期にあり、本県の農業も当然、それに呼応した農業へと転換していかなければならない。とりわけ脱炭素、脱化学農薬・化学肥料、さらには世界情勢が不安定化する情勢下において食料自給率の向上による食糧安保に繋がる資源循環型農業を推進しなければならない。そして資源循環型農業を推進する手段として AI、ICT を活用したスマート農業を推進していく。
めざすべき姿の実現に向け、次期計画の柱とすべき項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方への移住者の増加 ・ 半農半 X ・ 農福連携 ・ DX の活用によるスマート農業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素農業 ・ スマート農業 ・ 有機農業 ・ 食料自給率の向上 ・ 資源循環型農業
新たに計画に盛り込むべき視点、キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流通における CO₂ 削減に寄与する「地産地消」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI、ICT スマート農業、食料安保、食料自給率、農産物輸出 4 パーミルイニシアティブ、アニマルウェルフェア、脱炭素農業、有機農業、減農薬、ネットマーケット、循環型農業、DX 戦略
本県農業の強み・特徴を更に伸ばすために必要な具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農政としてあまり目を向けてこなかった消費者目線の施策を考える必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素農業において、本県の農業はマルチシートなど石油由来の農業資材を多用しているのが一つの特徴である。したがってこれらを民間企業と連携するなどして植物由来の農業資材の開発を急ぐべきである。 ・ 有機農業の推進については低農薬農法の研究、散布し易い有機肥料の開発をしなければならない。 ・ スマート農業の推進は有機農業、資源循環型農業推進の支援になるばかりでなく農家の高齢化への対応、安全安心な農作業、効率的な生産への支援にもなる。しかしながら、未だこれらの農機具は非常に高価であり、購入への補助、レンタルなどの仕組み作りが必要。 ・ DX 戦略が叫ばれる今日において、農業も農家が消費者や小売店にネットを通じて直接マーケティングを行うなど所得の向上と経営の効率化を図るべきである。 ・ また不測の事態に備え、飼料米の増産や農産物の輸出拡大を図るべきである。

区 分	竹内 佳代子 委員 (長野県栄養士会 常任理事)	清野 みどり 委員 (生活協同組合コープなごの 組合員理事)
本県農業の「将来のめざすべき姿」	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略に先んじて、信州の地勢を活かし自然環境にも人にもやさしい有機農法の拡大を進めていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き易く・やりがいを感じる・そして生産性の高い農業次世代が夢を抱き、目指す職業に。 ・生産・加工・流通・販売・消費者はひとつのチーム。一体感、連帯感を感じる仕組みが構築された農業消費者意識を変えることが重要。SDGs、エシカル消費が基軸となると思うが、目の前の商品が辿ってきた道に思いを馳せることが必要。気象条件等で小粒や小さな傷がある等の理由で消費者まで届かない農産物も多くあると思う。大きな損失であり、フードロスの観点からも課題。理由を知って理解して購入する、そんな姿勢も大切。チームという繋がりが意識できれば、互いを思いやり関心を持ち、誰かが大変な思いをしている時は心を寄せ支え合う、そんな循環や許容する力が発揮できる。そんな関係性を醸成できる地域でありたい。
めざすべき姿の実現に向け、次期計画の柱とすべき項目	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農法は、Iターン等による新規就農者の関心も高い。学校給食を含め、食に関心の高い消費者は農薬を使用しない有機農法の食材を求めている。有機農法のためには、土壌づくり等に非常に労力を有すると思うが、土壌の科学的分析による情報や農業技術の支援、また、財源・人的支援等、有機農法を支える環境も整えてほしい。 ・生産されたものは食品ロスがないように、販売ルートの拡大や消費者への啓発も重要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業などを活用し、省力化と生産性を向上させる。県内外との情報交換を進め、先進事例の共有などから積極的にチャレンジ。 ・農業の視点からの「エシカル消費」を明確化する。商品の背景を知る、地産地消の重要性を再認識すること。そのためには消費者教育が大変重要。座学のみならず、生産現場や流通過程を実体験(含見学)として知ること、その機会を幼少期から作っていくことも大切。地産地消には食べ物はもちろん、花きやエネルギー等々あることの認知も大切。殊に花きについては、駅やホテル等に飾られているのを良く目にするが、販売の際も含め「県内で大切に育てられたお花です」といったPRも重要。
新たに計画に盛り込むべき視点、キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な自然環境にも人にもやさしい信州の食 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの食料システム戦略」のもと、環境負荷低減を目指し、有機農業に取り組む生産農家を増やす。そして有機 JAS 等についての認知度向上と、消費者が正しく有機農業の本質を理解し購入の動機付けとなるよう、知る・学ぶ機会を増やしていくことが大切。
本県農業の強み・特徴を更に伸ばすために必要な具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・農業が豊かな県のイメージがあるが、令和元年のカロリーベースでみる食料自給率は53%と全国のなかでも中間程度である。東京等の人口の多い大消費地に向けた野菜の生産が盛んに行われているが、県産県消もさらに進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業試験場等では、新品種開発や効率的な農業手法、脱炭素に向けた様々な研究がされている。県内研究機関への更なる支援(人材登用や研究費への投資)が必要。その支援が成果に結びつき、生産現場にとって有益であり、持続可能な農業のための課題解決に繋がっていく。

区分	倉崎 浩 委員 (長野県青果卸売市場連合会副会長)	竹村 暢子 委員 (株)VINVIE 代表取締役社長)
<p>本県農業の「将来のめざすべき姿」</p>	<p>・長野県版フードプラットフォームモデルの確立 生産者と実需者を結ぶ市場としては、循環型フードプラットフォームの展開に取り組んでいる。生産者からの要望で多いのは、自身が作った農産物価格に対する絶対評価が挙げられる。その為には1次産業内での取組だけでは不十分であり、生産者と共にサプライチェーン全体で豊かな食生活の実現を目指すコンソーシアムを組織し連携する必要がある。単なる食品流通でなく、健康・観光・教育・メディアなど食をテーマに横断的に連携し、本県の顔の見える農業者とその生産物の価値が消費者理解へと浸透する価値連鎖の流れの構築に着手している。</p>	<p>・持続可能な農業 最新の技術を取り入れた近代農業の実現で、無駄のない効率的な作業システムの構築がされ、年齢を重ねても生涯現役を貫くことが可能となり、誰もが関われる産業として持続発展し、安心安全な食糧の確保がなされている。</p>
<p>めざすべき姿の実現に向け、次期計画の柱とすべき項目</p>	<p>・情報流による付加価値創造と商流連携による出口戦略 県内中核的経営体と食に関わるサプライチェーンとのコンソーシアムにて共創を図る。SDGsでのメディア発信、最先端農業による食育、簡易アグリリズムの実施等、交通機関やメディアを巻き込み、本県農産物の付加価値を高める取組の横断的な展開と共に、スーパーマーケットでの売場連携、食品加工業者との原材料連携を図り、知名度拡大と食品ロス削減に取り組んでいる。</p>	<p>・作業の機械化の推進 ・スマート農業の推進への更なる強化 ・新規就農者や女性農業者のスキルアップ ・遊休農地の解消に向けた農地の集約、栽培作物の転換の推進 ・気候変動による農作物への影響対策 ・加工技術の有効活用</p>
<p>新たに計画に盛り込むべき視点、キーワード</p>	<p>・次世代産地のハブとなるリーダーの育成 集落営農組織の高齢化に伴い、当社果実出荷組合も世代交代の必要性が高まっている。しかし世代交代の促進は簡単では無く、段階的な会員減少の先に解散となる可能性が高い。本県は小規模生産者が多く若手生産者は独自にネット通販等の産直小規模流通を広く活用している為、産地単位の組織維持が難しい。一方で特色ある農産物の大中規模供給を希望する小売業者が増えている事実もある。そこで一部の産地にてハブとなるリーダー育成と前述したコンソーシアムとのマッチングによる産業連携された新しい産地形態により世代交代を促す試みを実施している。</p>	<p>・スマート農業への転換 ・作業効率の見直し ・女性や新規就農者の参入への助成 ・女性の働きやすい環境づくり ・子供たちへの食と農業の大切さの学習 ・環境の変化に応じた栽培作物の選択 ・加工所の整備</p>
<p>本県農業の強み・特徴を更に伸ばすために必要な具体的な施策</p>	<p>・循環型経済に対応したワンストップ支援体制 線形経済から循環型経済への移行を目的としてコンソーシアム設立に取り組んでおり、その活動領域は農政・産業労働・観光・健康福祉・教育と広範囲に渡り、多くの切り口から長野県の価値向上に取り組める可能性が見えてきている。その起点は農業から始まり、加工、流通、サービス、リサイクル、そして農業への再循環している。循環には同じ価値観での連携が不可欠であり、行政においてもワンストップで循環型政策として支援する体制を検討いただきたい。</p>	<p>・機械や資材の導入補助金 ・安全講習 ・農地の集約と水の確保 ・景観の良い圃場での観光農園としての活用 ・農作物の加工技術の伝承 ・農業女子のスキルアップと地位向上 ・他業種との連携 ・気候変動への対応策</p>

